



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,215	2.9	166	42.3	160	43.9	87	51.2
30年3月期第3四半期	6,039	10.1	288	17.7	285	21.8	180	38.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 66百万円 (63.7%) 30年3月期第3四半期 183百万円 (26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	73.42	
30年3月期第3四半期	150.31	

(注) 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	7,711	2,224	28.8	1,857.12
30年3月期	6,818	2,193	32.2	1,831.39

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,224百万円 30年3月期 2,193百万円

(注) 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		3.00	3.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	0.2	160	30.3	150	31.7	100	33.4	83.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,202,848 株	30年3月期	1,202,848 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	5,282 株	30年3月期	5,177 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,197,632 株	30年3月期3Q	1,197,762 株

(注)平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、米中貿易摩擦や相次ぐ自然災害の影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動により、施設園芸用暖房工事の受注が堅調に推移した結果、前年同期を上回りました。また、汎用機器は積極的な拡販活動に注力した結果、給湯ボイラの入替受注を多く獲得でき、前年同期を上回り、熱機器事業の売上高は57億7千万円(前年同期比3.3%増)となりました。

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力した結果、売上高は4億2千3百万円(前年同期比0.2%減)とほぼ前年並みの結果となりました。

その他事業においては、売上高は2千1百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

以上の結果により、売上高は62億1千5百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

損益面においては、主に積極的な開発投資の強化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億6千6百万円(前年同期比42.3%減)、経常利益は1億6千万円(前年同期比43.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千7百万円(前年同期比51.2%減)と、前年同期を下回る結果となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### [資産]

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権が4億7千万円、棚卸資産が1億5千5百万円増加したこと等により、8億9千6百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が7千3百万円増加しましたが、無形固定資産が3千万円、投資その他の資産が4千6百万円減少したこと等により、2百万円の減少となりました。

#### [負債]

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が1億2百万円、未払法人税等が7千万円減少しましたが、仕入債務が3億3千万円、短期借入金が増加したことから、7億2千万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、社債が9千万円減少しましたが、長期借入金が増加したことから、1億4千2百万円の増加となりました。

#### [純資産]

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する四半期純利益を8千7百万円計上し、剰余金の配当を3千5百万円行ったこと等により、3千万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年11月5日に公表いたしました数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	320,357	592,946
受取手形及び売掛金	2,960,961	3,431,542
商品及び製品	541,843	546,205
仕掛品	204,630	244,763
原材料及び貯蔵品	726,117	837,200
その他	61,112	58,817
貸倒引当金	△3,351	△3,723
流動資産合計	4,811,671	5,707,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,744	704,923
その他(純額)	534,753	512,393
有形固定資産合計	1,143,497	1,217,316
無形固定資産		
投資その他の資産	153,757	123,405
その他		
貸倒引当金	709,593	663,268
投資その他の資産合計	△117	△142
固定資産合計	709,476	663,125
資産合計	2,006,731	2,003,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,344	1,512,699
短期借入金	762,853	1,316,562
1年内償還予定の社債	220,000	180,000
未払法人税等	76,919	6,471
賞与引当金	135,822	33,138
その他	303,511	352,835
流動負債合計	2,681,450	3,401,706
固定負債		
社債	190,000	100,000
長期借入金	684,573	902,277
役員退職慰労引当金	85,939	89,003
退職給付に係る負債	891,078	915,316
資産除去債務	14,080	14,080
その他	77,884	65,189
固定負債合計	1,943,555	2,085,865
負債合計	4,625,006	5,487,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	1,091,947	1,143,950
自己株式	△8,571	△8,795
株主資本合計	2,165,264	2,217,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,341	7,250
為替換算調整勘定	△1,844	△1,671
退職給付に係る調整累計額	1,635	1,403
その他の包括利益累計額合計	28,132	6,982
純資産合計	2,193,396	2,224,025
負債純資産合計	6,818,403	7,711,597

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,039,943	6,215,401
売上原価	3,730,113	3,869,479
売上総利益	2,309,830	2,345,922
販売費及び一般管理費	2,021,763	2,179,590
営業利益	288,066	166,331
営業外収益		
受取利息	70	53
受取配当金	2,614	2,808
受取地代家賃	6,300	6,300
補助金収入	349	4,377
その他	9,266	2,807
営業外収益合計	18,601	16,347
営業外費用		
支払利息	13,858	15,549
その他	7,455	7,045
営業外費用合計	21,313	22,594
経常利益	285,354	160,084
特別利益		
投資有価証券売却益	4,559	316
収用補償金	29,598	1,620
特別利益合計	34,158	1,936
特別損失		
固定資産除却損	552	1,944
会員権評価損	650	—
固定資産圧縮損	26,691	1,620
特別損失合計	27,894	3,564
税金等調整前四半期純利益	291,618	158,456
法人税、住民税及び事業税	109,707	53,211
法人税等調整額	1,873	17,312
法人税等合計	111,580	70,523
四半期純利益	180,037	87,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,037	87,932

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	180,037	87,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,730	△21,090
為替換算調整勘定	△5,335	172
退職給付に係る調整額	△437	△231
その他の包括利益合計	3,957	△21,149
四半期包括利益	183,994	66,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,994	66,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。